

# 野口ひろあきの一般質問



## 3. オリンピック・パラリンピックについて

### (1) 強化指定選手激励金交付事業

【質問】 東京2020オリンピック・パラリンピックの開幕まで3年を切った。川口市民としては、本市出身者の本大会出場と大活躍を期待するところである。本議会にオリンピック・パラリンピック強化指定選手激励金交付事業として、170万円が計上されているが、これについて対象条件、対象者等、当該事業の詳細について、ご説明頂きたい。

奥ノ木信夫市長 今回、創設した「オリンピック・パラリンピック強化指定選手激励金交付事業」では、将来、オリンピック・パラリンピックにおいて活躍が期待される強化指定選手で、市内に在在・在勤・在学している方、過去に市内に居住し、在学していた方を対象に、1人年額10万円の激励金を交付するものである。現時点では17名の選手が対象となることを想定している。

### (2) 事前キャンプ地誘致活動の現状と見通し

【質問】 本市がオリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地として選ばれば、本市のイメージアップに繋がることはもとより、国際理解・国際親善の一助ともなることが期待される。本市の事前キャンプ候補地誘致活動の現状と見通しについて、詳細をお知らせ頂きたい。

奥ノ木信夫市長 これまで、リトアニア共和国、チェコ共和国、ベルギー王国、スロベニア共和国の計4か国の視察団が本市を訪れた。平成29年10月下旬にはベトナムのスポーツ文化観光大臣及びオリンピック委員会の方々が本市視察を実施する予定である。今後とも、川口を世界に発信する良い機会と捉え、誘致に向け鋭意取り組んでいる。

## 4. 筋電義手装着者に対する補助について

【質問】 筋肉収縮時の微量の筋電位を利用して、本人の意思で指を動かせる筋電義手。現在、小児用筋電義手については、訓練を受け習熟すれば、約150万円の費用に対して自己負担額37,200円までで、残りは公費負担で購入することが可能である。しかし、訓練用の筋電義手については公費負担の制度が無い。また、訓練に対応できる医療機関も限られることなどから、筋電義手自体があまり普及していないのが現状である。



筋電義手は物を掴むことが可能

そこで、訓練用の筋電義手に対する補助を実施できないか。あるいは義手を市で購入し、必要な子どもに貸与するようなシステムは取れないか質問する。(1) 市内の状況、(2) 補助実施に向けての問題点、以上お知らせ頂きたい。

池田誠福祉部長 (1) について、現在身体障害者手帳を取得している児童の中で筋電義手を装着しているのは1名おり、市の判断により特例補装具として支給した。また、装着の必要性があると思われる者は1名である。(2) について、筋電義手は、国の基準補装具に該当していないものの、市町村の判断により支給できる特例補装具となっている。しかし、訓練用については、対象になっていない。また、県内では、国立障害者リハビリテーションセンターしか筋電義手の訓練を受けることができないが、ここでは医療機関や義手メーカーからの無料貸与が可能となっている。今後、筋電義手が必要な児童等が安心して訓練が受けられるよう、訓練体制の整備、充実と負担軽減について、機会を捉えて国、県に求めて参りたい。

【感想】 児童のうちの1名は、市の判断による特例補装具として筋電義手を装着したとのこと。これは画期的なこと。筋電義手は、障害者自立支援法に規定する補装具には入っておらず、特例補装具と認められた例は、県内でもあまりないと思います。まさに、「弱いところに光を当てる」をモットーとする奥ノ木市政の面目躍如と思います。

(2) では訓練体制の整備・充実と負担軽減を今後も国・県に働きかけて行って頂きたい。将来的には「ものづくりの街・川口」の伝統に培われた技術を活かし、筋電義手のような物を作るサイバネティック産業が興隆することになればと考える次第です。

## 5. 保育所・園に対する支援について

### (1) 保育事故再発防止への取り組み

【質問】 平成27年、市内の認可外保育施設で、乳児が呼吸停止の状態となり、翌日死亡する事故が発生した。市の事故検証委員会は29年2月、市長へ報告書を提出した。報告書では保育の質が不十分だったことを指摘するとともに、「保育施設事故防止マニュアルの作成」を始めとする4項目の提言を付記している。事故再発防止対策につき、提言の実施状況をまとめてお知らせ頂きたい。

奥ノ木信夫市長 提言内容を早期に実現し、対策を講じるよう、関係部局に指示した。提言に対する実施状況では、「事故防止マニュアルの作成」については、「緊急連絡体制の整備」の提言も含め、日々の保育や事故防止の取り組み等を示した保育マニュアルを作成し、認可外保育施設への立入調査に合わせて順次配付し、周知している。「保育士・保育従事者研修の充実」では、今年度から新たに救命講習を追加している。「乳幼児用呼吸モニター」の設置支援については、全ての保育施設を対象とし、モニター購入費用を補助するための関連予算を今議会に上程した。今後とも、保育環境の更なる充実に努めて行く。



乳幼児用呼吸モニター

### (2) 認可外保育施設に対する支援

【質問】 本市の保育の一端を担う認可外保育施設は、施設・設備、人員等の各面で厳しい状況にある。前述の事故検証委員会報告書には、認可外保育施設制度に関する提言として、「保育士配置基準の見直し」他3項目の提言がなされている。これを踏まえ、認可外保育施設に対する支援をどのように展開して行くのか。

奥ノ木信夫市長 「運営体制強化支援策の創設」については、保育士の負担軽減を図り、本来の保育業務に専念することで、安全・安心な保育体制を確保できることから、事業者に対し、費用の一部を補助するための関連予算を今議会に上程している。「指導監督基準の具体化」については、国の指導監督基準を適切に理解し、遵守するための解説書を本市独自に作成し、認可外保育施設に対し、順次配付している。また、「保育士配置基準の見直し」については、今後機会を捉え、適宜、国へ要望して行く。

### (3) 保育人材確保の取り組み

【質問】 東京都では今年度から保育士1人あたりの給与補助を、前年より月額約21,000円上乗

せし、月額平均で計約44,000円とほぼ倍増させた。荒川を渡るだけで、平均2万円以上月給が高くなるわけで、保育士はみんな東京都に行ってしまう。このような厳しい状況の中、本市ではどのような対応策を採っているのか、現状をお知らせ頂きたい。今後は川口市独自の施策が必要と考えるが、いかがか。

奥ノ木信夫市長 本市では隣接する自治体と比較し、保育士の賃金等を含めた国の公定価格の基準となる地域区分が低く抑えられていることが、厳しい状況を招いている。既にこの点については、国へ赴き、当時の塩崎厚労大臣に直接、私は要望して来た。さらに、本市では29年度から、「保育士宿舍借上支援事業」、「保育補助者雇上強化事業」、「潜在保育士就職準備補助事業」の3つの事業に取り組んでいる。今後とも、国や県に対し、隣接自治体との不均衡を是正するための賃金補助等の要望を行うとともに、保育人材の確保に有効な策となる本市単独での賃金補助制度を、平成30年度から実施すべく鋭意取り組んでいる。

【感想】 (1) および(2) について、スピード感をもって実行されていることに敬意を表します。特に、呼吸モニターの設置支援は、国に先立ち、無認可の保育園までも対象に補助を実施するという点で、「子育て・保育環境のさらなる充実を目指す」奥ノ木市政の具現化と言ったところだ。(3) については、本市独自の賃金補助制度を実施することによって、期待します。また、不公平な地域区分の是正を、今後も強く訴えて言って頂きたいと思えます。

## 6. 新井宿駅交通広場整備事業について

【質問】 新井宿駅の交通広場の移転・整備については、駅周辺の住民の方々はもとより、同駅を利用する多くの乗降客にとって、大いに関心がある。新井宿駅交通広場整備事業の現状と今後のスケジュールにつき、同広場を利用するバス運行への影響を含めて説明を頂きたい。



旧駅前広場撤去工事

細萱英也技監兼都市計画部長 現在の交通広場は、平成30年2月から3月にかけて解体工事を実施。新たな交通広場については、同年1月から整備工事を実施し、7月に供用を開始する予定である。交通広場を利用できない期間においては、新井宿駅前道路の両側にバス停車帯を設け、路線バスについて対応する予定である。なお、新井宿駅を起終点とする路線バスは便数の減少が見込まれることから、バス事業者と調整を図っている。

【感想】 7月から供用開始とのことですが、広場から地下鉄入口までの横断歩道設置の問題もあると思います。利用者の利便性低下は最小限に、安全確保は万全にお願いいたします。

## 7. 鳩ヶ谷地区小中学校の設備・施設整備について

【質問】 鳩ヶ谷地区の小中学校の設備・施設面において、改善の要望が地区校長会から提出されている。以下の各項目についてどのように対処されるのかお知らせ頂きたい。

(1) 放送設備 緊急時に利用する非常用放送が各教室に放送されない学校があるとのこと。Jアラート発令等、学校内に迅速な情報伝達が出来ないのではと考えるがいかがか。

(2) 校庭スプリンクラー 完備されているのは、中学校1校のみで、他は故障中か、元々設置されていない。乾燥時は近隣住宅からの苦情も多く、ホースで散水する校務員や職員の負担も大きい。

(3) プール滅菌器 タンクローリーから薬剤タンクに直接注入できる川口市内他校とタイプが違い、ポリタンクでの薬剤投入となるため、負担が多いが、改善は可能か。

(4) 中学校の武道場 旧鳩ヶ谷地域の中学校には武道館が無い。柔道等の授業時には、その都度体育館に100枚近い畳を敷き詰める必要があり、教師、生徒の負担も大きく、授業時間も削られかねない。一朝一夕で済む問題ではないことも承知しているが、現場教師からは設置の要望が上がっている。

古澤貢生涯学習部長 (1) 非常用放送設備は、基準に基づいて設置しているが、教室などで聞こえにくい状況もある。職員室と同じ管理棟にある放送室から放送することにより、緊急時における迅速な情報伝達を行うことが可能であると考えている。

(2) スプリンクラーについては、現在計画的に整備を進めている。整備にあたっては、多額の費用を要することから、今後とも財源の確保に努め、順次整備ができるよう努めて参りたい。

(4) 武道場を新たに整備するためには、その設置場所や整備手法、さらには財源の確保など多くの課題があることから、今後関係部局と連携し、調査研究して行く。

井上清之学校教育部長 (3) 鳩ヶ谷地区小中学校のプール滅菌器については、薬剤タンクの容量が小さいことや一部の学校では粉末状の薬剤を使用する機器が導入されているなど、他校と比べ、教職員の負担が大きいことは認識している。今後は、機器の更新時において、設置箇所の条件に応じた適切な機器の選定が行えるよう関係部局と連携し、対応して行く。

【感想】 (2) のスプリンクラーについては、30年度予算で南鳩ヶ谷小学校へ設置することとなりました。他のものについても関係部局と連携し、順次整備を要望します。(4) の武道場については、財源、用地確保に課題も多いことは認識しています。武道センターや鳩ヶ谷武道場の活用も検討頂きたいと思えます。なお、各学校とも災害時の避難所に指定されており、いざという際は、畳敷きの武道場は有用だと思えますので、将来的には整備をお願いするところだ。

## 野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。

ご意見をお寄せください。下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003  
川口市坂下町2-6-18-106  
野口ひろあき事務所

野口ひろあき 議会報告



家族の力になります

子育て・教育、暮らし、環境、地域経済 真剣に取り組みます。

野口ひろあきプロフィール

1957年11月5日生まれ  
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蔵高／  
上智大学文学部新聞学科卒  
広告代理店勤務を経て現職

鳩ヶ谷市議(4期)、議長、監査委員、  
総務・予算・決算・環境センター問  
題調査特別・議会改革 各委員会委  
員長を歴任

川口市議(2期) 建設消防常任委  
員会委員長 都市機能・新庁舎建  
設特別委員会委員 前総務常任  
委員会委員長 戸田競艇企業団議  
会議員 自民党川口市議会議員団  
所属

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工会理  
事、川口市空手道連盟副会長、鳩ヶ  
谷ロータリークラブ会員、学校法  
人松陰学園 みのり幼稚園事務長



平成30年度予算

総額3,735億1,342万円  
一般会計は1,892億1,000万円

3大プロジェクトを除くと54億円の増

去る2月26日から3月26日までの日程で、平成30年第1回川口市議会定例会が開催され、市長提出議案81件、議員提案議案2件が可決・承認されました。今回、可決成立した平成30年度予算の一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は3,735億1,342万円で、そのうち一般会計は1,892

万円、県支出金が6.7%増の103億9,800万円、市債は29.6%減の108億4,900万円等となっています。

民生費が大きな割合を占める

一方、歳出面で大きな割合を占めているのが民生費で、883億6,400万円と一般会計歳出の46.7%。

内訳として生活保護事業費が211億5,800万円と民生費の23.9%、児童手当支給事業が99億9,900万円・同11.3%、民間保育所運営費が89億5,900万円・同10.1%等となっています。

一般会計歳出の12.9%を占め、民生費の次に大きな割合となっているのが教育費の243億3,700万円ですが、小中学校校舎の耐震改修等が一段落したことを受け、対前年当初比では17.6%の減となっています。

また、本市が中核市となることに伴い新設された保健所関係諸事業や火葬施設費等を含む衛生費は、166億800万円と対前年比17.6%の減となっています。これは火葬施設建設費が、前年度は大きな割合を占めていたことによるものです。

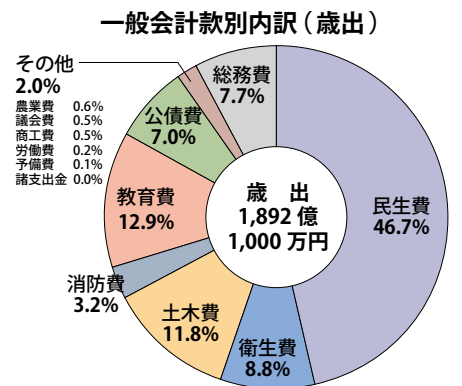
平成30年度川口市予算総括表

会計名	区分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較 (A-B)C	増減率 C/B×100%
一般会計		189,210,000	191,620,000	△2,410,000	△1.3
特別会計	国民健康保険	58,315,700	72,608,100	△14,292,400	△19.7
	後期高齢者医療	6,431,700	5,892,400	539,300	9.2
	介護保険	36,896,700	34,926,000	1,970,700	5.6
	母子父子	66,700	0	66,700	100.0
	小型自動車	21,966,000	22,719,400	△753,400	△3.3
	下水道	13,247,600	13,051,100	196,500	1.5
	看護学校	308,600	322,500	△13,900	△4.3
	西口駐車場	59,000	54,400	4,600	8.5
	東口駐車場	165,000	163,700	1,300	0.8
	交通共済	40,700	42,100	△1,400	△3.3
	学童共済	8,300	7,600	700	9.2
	区画整理	7,788,600	8,213,900	△425,300	△5.2
	用地取得	64,817	65,362	△545	△0.8
小計	145,359,417	158,066,562	△12,707,145	△8.0	
企業会計	水道	18,458,000	18,684,000	△226,000	△1.2
	病院	20,486,000	19,974,000	512,000	2.6
	小計	38,944,000	38,658,000	286,000	0.7
合計		373,513,417	388,344,562	△14,831,145	△3.8

億1,000万円。前年度の当初予算と比較すると、総額で148億3,115万円・3.8%の減、一般会計予算で24億1,000万円・1.3%の減となっています。

前年度比減となった理由は、いわゆる「3大プロジェクト」関連予算が事業の進捗に伴い、相対的に減となったため、同関連予算を除くと、平成30年度当初予算は、前年度比約54億円の増となっています。

歳入面では、県下最低を脱した収納率の向上を受け、市税収入が前年度当初比2.8%増の943億3,000万円、国庫支出金が同じく2.0%増の370億2,400



中核市・川口スタート

この4月1日より、川口市は中核市へ移行します。県から福祉・保健・環境等計2209の事務事業が移譲され、本市の実情に応じた適切な方法で、より迅速にサービスを提供できることとなります。自ら

のまちのことを自ら決められる領域を広げて、個性を活かし自立した「元気なまち川口」を市民と行政が一つになって作って行くための中核市です。

川口市保健所開設

将来、鳩ヶ谷庁舎に「小児夜間救急センター」併設も。野口の提案実現へ

中核市への移行に伴い、食品衛生、医事、薬事等の業務を行う、「川口市保健所」が設置されます。当面、前川1丁目の「埼玉県南部保健所」\*と同一建物内で事務は執り行い、検査部門施設は鳩ヶ谷庁舎内に設置されます。今後、新市庁舎2期棟完成の後は、鳩ヶ谷庁舎に全面移転となる予定です。

なお、本年3月定例会市議会での質問に答えて、奥ノ木信夫市長は「鳩ヶ谷庁舎に川口市保健所を集約した際に、小児夜間救急センターを新設することに



鳩ヶ谷庁舎内に新設された理化学検査室

ついて、川口市医師会などの関係団体等と協議しながら、設置を検討して参ります。」と明言しました。この件については、私・野口が平成27年12月議会において提案しており、実現へ向けて動きだしました。

\*4月1日から埼玉県川口保健所の名称が「埼玉県南部保健所」に変わり、その所管区域は蕨市と戸田市のみとなります。

## 川口市立高等学校開校

### 「中高一貫校」も視野。野口の提案実現へ

「未来を創る しなやかでたくましい人材の育成」を教育目標とする川口市立高等学校が開校。県下トップクラスの倍率を乗り越えた新入生と、旧市立高校、総合高校、県陽高校からの在校生が、新たなキャンパスに集います。なお、同高校は「野口ひろあきの一般質問」で後述するように、基金を活用した奨学金制度を創設するとともに、市内生徒の入学金、タブレット端末代、クーラー代等を無料とするなど、保護者負担を軽減しています。

さらに、本市の30年度予算には、同校を平成33年度に「中高一貫校」とするべく、調査・検討経費が計上されています。新市立高校での中高一貫教育は、私・野口が平成26年12月議会で質問・提案したもので、その実現へ向けて大きく踏み出しました。

## 新市庁舎起工

去る1月17日、川口市役所新庁舎第1期棟の起工式が執り行われました。今後の予定は、平成29～31年度に1期棟を建設。31～32年度に現本庁舎を解体。2期棟の建設が決定すれば、32年度末から35年度にかけて建設する予定です。事業費の総額は当初の想定の210億～220億円から、200億円（税込み）に近づけるようコスト縮減方策を検討して行く方針です。



奥ノ木市長による「鍬入れ」

## イナパーク川口・川口市めぐりの森開設

赤山歴史自然公園・イナパーク川口が一部開園します。同公園の面積は8.9ヘクタール。展示室などを備えた「歴史自然資料館」の他、「地域物産館」、遊具などがオープン。同公園内の火葬施設「川口市めぐりの森」も運用開始します。同公園の全面開園は平成34年度の予定です。



赤山歴史自然公園・イナパーク川口

## SR通学定期運賃値下げ

### 3月17日より、最大22.2%値下げ・一律60.0%に

SR・埼玉高速鉄道株式会社では、3月17日より通学定期運賃を値下げしました。同社は今回の改訂理由を「子育て世代を沿線地域に誘導し、沿線地域の開発を促進することで、今後の人口減少社会における経営自立化を確実なものとするため。」としています。同社の株主である本市としても、土地区画整理事業等の促進により都市機能を強化し、「選ばれるまち・川口」の基盤を確固たるものにし、ひいてはSR乗降客の増加・さらなる運賃値下げにつなげて行く方針です。

## 地域経済応援ポイント事業

### “川口ポイント”地域消費の拡大目指す

平成30年度予算中に新規事業の「地域経済応援ポイント事業」予算が計上されています。これは、マイナンバーカードを活用し、カード会社等のポイントやマイレージを“川口ポイント”に変換、市内店舗のみで利用可能なポイント券と交換し利用することで、マイナンバーカードの普及及び地域の消費拡大を図るための事業です。

## 里上青木線開通

### 鳩ヶ谷駅～SKIP シティが一直線に

去る3月17日、都市計画道路・里上青木線が開通し、「SKIP橋」（すきっぷばし）と命名された新橋上で開通式典が行われました。これによりSR鳩ヶ谷駅とSKIPシティが一直線で結ばれ、利便性が向上しました。

その一方で、同線のSKIP橋から第2産業道路までの区間は、里西通り線交差点部を含め右折禁止となり、周辺の皆様から不満の声が上がっています。これを受け、私・野口、立石泰広県議、高野皓司元鳩ヶ谷市会議長が埼玉県警と交渉に当たりましたが、「里西通り線との交差点部の“丁字路”状態が解消されるまでは、事故防止の観点から、右折禁止とせざるを得ない。」という県警の主張を覆すには至っていません。



里上青木線「SKIP橋」開通式典



立石県議（右端）、高野元市議（中央）と現地を視察

## 里土地区画整理事業佳境に

### 一般会計繰入金7億1,141万円・進捗率77.4%へ

里土地区画整理事業が佳境に入っています。平成30年度末には、移転残戸数・222戸、進捗率は77.4%となる見込みです。平成30年度予算は、里地区住宅市街地整備事業費を加えると15億7,300万円（総務管理費を除く）となります。そのうち、一般会計からの繰入金は7億1,141万円と合併前のほぼ倍額となっています。一方、公債費は6億310万円と、事業費の6億7,260万円に匹敵する額となっており、事業進捗の伸びを鈍化させる懸念もあります。

## 着々と進む基盤整備（鳩ヶ谷地区）

前述の里土地区画整理事業を始め、鳩ヶ谷地区では都市基盤整備が進んでいます。平成30年度当初予算に計上されている当地区関連各事業を紹介します。

### 「ゾーン30」＝南鳩ヶ谷6・8丁目で実施へ

生活道路における面的な速度規制により、歩行者の安全を確保するため、区画線等路面標示を行う道路速度規制安全対策事業。「ゾーン30」と呼ばれるこの事業、鳩ヶ谷地区内では、平成29年度には南鳩ヶ谷7丁目で実施されており、引き続き30年度には南鳩ヶ谷6丁目及び同8丁目地域で実施される予定です。



ゾーン30・南鳩ヶ谷7丁目

### 昭和橋交差点改良工事・草加方面からの車線に右折帯設置へ

県道さいたま鳩ヶ谷線と市道幹線第112号線（旧浦和草加線）交差点の「昭和橋交差点」道路改良工事が実施されます。これは、交差点脇の店舗（坂下町3丁目）地権者との交渉がまとまり、解体撤去されたことに伴うものです。歩道整備後、草加方面からの車線に右折帯を設ける予定です。

# 野口ひろあきの一般質問

## 1. 川口市立高等学校教育費の保護者負担について

### (1) 入学金 (2) 教材費等

【質問】 川口市立高等学校では、給付型の奨学金制度を導入するなど、様々な支援制度を設けられるとのこと。教育費の保護者負担額が増加している社会状況の中、同校における保護者の負担額を軽減する諸方策について (1) 入学金、(2) 教材費等それぞれお尋ねする。

**奥ノ木信夫市長** 入学者に対する、本市独自の軽減策として、入学金を市内の学生については無償、市外の学生についても県立高校の入学金5,650円と同額にすることで、入学時における教育費の保護者負担を軽減していく方針である。今後も、保護者負担を軽減し、多くの生徒から選ばれる学校となるよう取り組んで行く。



川口市立高等学校

**井上清之学校教育部長** 保護者の負担を抑えつ

つ、充実した学習環境を提供することは、公立校としての大切な役割の一つ。同校では、ICT教育に必要な生徒用タブレットを学校で用意し、また全教室に設置する空調に係る費用についても、保護者負担のない方向で検討を進めている。

【感想・要望】 大変前向きなご答弁を頂きました。ここで、提案を含めての要望です。現在、多くの高等学校で、特待生制度を導入しています。学業成績以外に、スポーツ等の特殊技能を評価するところもあります。市立高等学校建学の精神に乘っ取り、開校を機に特待生制度を導入すべきと考えます。

## 2. 危機管理について

### (1) 全国瞬時警報システム(Jアラート)発令時の対応

#### ア. 弾道ミサイル発射情報・落下情報に対する本市の対応内容

【質問】 国連安保理決議を無視し、北朝鮮はミサイル発射や核実験を強行し続けている。本市ホームページ上には、「ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、防災行政無線で伝達するほか、緊急速報メール等で緊急情報をお知らせします」とあるが、その他庁内ではどのような対応・体制を取られるのかお知らせ頂きたい。

**松木明彦危機管理部長** 市の体制については、「国民保護に関する川口市計画」に基づき、初動体制を整える。情報を迅速に収集し、万が一着弾があった際には、参集メールなどを活用し、速やかに関係職員を参集させ、市民の生命、身体及び財産を守るため、国、県及び関係機関と連携を図りながら、被害の拡大防止に全力を挙げて行く。

#### イ. 弾道ミサイル発射情報・落下情報伝達訓練と避難訓練

【質問】 平成29年8月のミサイル発射時、北海道や東北など12道県の617市町村に発射情報等が送信されたが、そのうち24市町村で防災行政無線が流れないなどの不具合が発生したとのこと。どの自治体でも反復訓練・研修が必要と考えるが、本市庁内における弾道ミサイル発射情報・落下情報伝達訓練の実施状況についてお知らせ頂きたい。

さらに、Jアラート発令時、「どうしたら良いかわからず、結局何もなかった」という方が多かったとのこと。本市としても実情に即した形でのマニュアルを作成し、弾道ミサイル発射情報・落下情報伝達訓練と避難訓練を自治会・町会、学校・保育施設、民間企業等において実施すべきと考えるが。

**松木明彦危機管理部長** Jアラート機器の作動訓練は、毎月実施している。さらに、全国一斉のJアラート訓練に本市も参加し、実際に防災行政無線から情報発信を行っている。8月の弾道ミサイル発射情報の際にも、正常に作動していることを確認した。また、武力攻撃などから身を守るためにどのような行動をすべきかを認識することは、非常に重要なことであり、市のホームページに掲載しているほか、国ではテレビや新聞、国民保護ポータルサイト等で周知を図っている。訓練の必要性については、学校・保育施設・福祉施設などを所管する関連部局と連携して周知していく。また、防災出前講座や防犯教室等の機会を利用して、周知を図って参りたい。



弾道ミサイル落下時の行動についてのチラシ

### (2) サイバー攻撃対策

【質問】 平成29年5月に発生したサイバー攻撃では、被害は約150カ国の20万以上の病院、企業、政府機関やその他の組織に及んだとのこと。市行政の中枢である市庁舎、防災の要である消防局、市民の生命を預かる医療センター、ライフラインの根幹をなす水道局等での対策につき、お答え頂ける範囲でご答弁頂きたい。

**岩城和美企画財政部長** インターネット接続系と内部事務系のネットワークを分離することはもとより、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドにより、インターネット接続口を24時間集中監視している。また、USBメモリ等の外部記録媒体の使用を許可制としている。

さらに、標的型攻撃メール対策訓練を全庁的に実施しているほか、情報セキュリティ研修を継続的に実施し、情報管理のあり方、対応方法等について、全職員に対し注意を喚起している。消防局の高機能消防指令、水道局の浄配水場運転管理及び料金収納、医療センターの電子カルテ及び医療機器の各システムはネットに接続しない構成になっている。診療報酬請求については、暗号化された通信を使用している。今後も、様々なサイバー攻撃対策を講じて行く。

### (3) 防災ラジオ

【質問】 平成29年8月のJアラート発令時、「防災無線が聞きづらかった」という声が当該自治体に多く寄せられたとのこと。本市でも、「防災無線が聞こえない」等の意見が高齢者の皆さんを中心に聞かれる。いわゆる「防災ラジオ」の有効性について、さらに研究を進める必要があると考えるが。

**松木明彦危機管理部長** 本市では、防災行政無線に加え、緊急速報メールなど、多様な伝達手段を構築している。防災ラジオについては、緊急地震速報や避難情報等を受信した場合、自動的に電源が入り放送されるため、有効な伝達手段として認識している。しかし、設備の改修費用等の課題もある。今後、他の自治体の動向等を踏まえ、調査研究に努める。



店舗撤去前



店舗撤去後

## 南鳩ヶ谷小・スプリンクラー設置、里小・防球ネット嵩上げ

学校施設整備関係では、南鳩ヶ谷小学校に砂塵飛散防止を目的としたスプリンクラー設置、里小学校では防球ネットの嵩上げ、鳩ヶ谷小学校では老朽化した高圧受変電設備の改修工事が実施されます。

嵩上げされた鳩ヶ谷中学校の防球ネット  
(平成29年度実施)



## 消防団車庫改築事業・第11支団第2分団車庫移設へ

八幡木1丁目の川口市消防団第11支団第2分団車庫が三ツ和2丁目地内に移設されます。平成30年度に用地取得・設計、次年度に建設を行う予定です。トイレや水道の設備がなく、防災活動拠点として不都合ではないかと、私・野口も平成28年12月議会で指摘をしていました。また、同時に指摘をした桜町5丁目の第10支団第1分団車庫については、現在地権者の方と交渉中とのことです。



第11支団第2分団車庫

## 幹線第98号線歩道整備、永堀川整備工事継続

三ツ和地内の市道幹線第98号線(ブルドック前通り)の歩道段差解消工事、里・辻地内の永堀川整備事業(水路床版・蓋掛け)も前年度に引き続き工事が継続されます。その他、鳩ヶ谷地区における基盤整備関係の主な事業は以下の通りです。

### ●建設部

鳩ヶ谷庁舎旧議場補修工事/鳩ヶ谷庁舎冷温水機補修工事/幹線第96号線舗装補修工事(南鳩ヶ谷5丁目ほか)/幹線第105号線道路補修工事(八幡木3丁目)/道路舗装・側溝等補修工事(舗装1,750㎡、側溝250m)/山王排水路遊歩道整備事業(八幡木3丁目ほか)/河川水位計設置工事(永堀川)/三ツ和第3ポンプ場制御盤改修工事

### ●都市計画部

三ツ和公園遊具改修工事/前田住宅A・B棟屋上防水工事/前田改良住宅J棟天井改修工事/前田改良住宅用地舗装工事

### ●都市整備部

里土地区画整理事業/1号公園、15・38・44・84街区ほか造成工事/都市計画道路里東通り線街路築造工事/区画街路12-1号路線ほか街路築造工事



永堀川整備事業

### ●下水道部

南部第1処理分区汚水管枝線工事(管径20cm、延長539m)

### ●水道局

鳩ヶ谷浄水場No.2排水ポンプ補修工事/配水管布設工事(管径75mm、延長490m・里)(管径100mm、延長315m・鳩ヶ谷本町4丁目)(管径150mm、延長285m・南鳩ヶ谷8丁目)(管径250mm、延長100m・三ツ和1丁目)/舗装補修工事(1,400㎡・辻)